



(参考様式1)

ふ産第318号
令和5年1月27日

株式会社 Management Intelligence Service
代表取締役 松村 昌典 様

山口市長 伊藤 和 貴



先端設備等導入計画に係る認定について

令和5年1月23日付けをもって別添書類により申請のあった先端設備等導入計画については、中小企業等経営強化法第52条第4項の規定に基づき認定する。



様式第二十二

先端設備等導入計画に係る認定申請書

2023年1月23日

山口市長 伊藤 和貴 殿

住 所 〒753-0079

山口県山口市糸米一丁目1番21-1号

名 称 及 び 株式会社 Management Intelligence
Service

代表者の氏名 代表取締役 松村 昌典

中小企業等経営強化法第52条第1項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

(備考)

用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(記載要領)

申請者は以下の要領に従って、先端設備等導入計画の必要事項を記載し、中小企業等経営強化法第52条第4項の認定要件を満たすことを示すこと。

申請者名は、共同で先端設備等導入計画を実施する場合には、当該計画の代表事業者の名称及びその代表者の氏名を記載し、代表事業者以外の先端設備等導入計画参加事業者については、申請書の余白に事業者名を記載すること。

1 名称等

正確に記載すること。ただし、法人番号については、個人事業主等、法人番号が指定されていない者は、記載不要とする。

「主たる事業」の欄には、日本標準産業分類の中分類を記載すること。

2 計画期間

3年間以上5年間以内として定めること。

3 現状認識

① 自社の事業概要

自社の事業の内容について、概要を記載すること。

② 自社の経営状況

自社の財務状況について、売上高増加率、営業利益率、労働生産性、自己資本比率その他の財務情報の数値を参考に分析し、改善すべき項目等について記載すること。

4 先端設備等導入の内容

(1) 事業の内容及び実施時期

① 具体的な取組内容

導入する先端設備等や取組内容の概要について具体的に記載すること。

② 将来の展望

①の取組を通じた将来の経営状況の展望について具体的に記載すること。

(2) 先端設備等の導入による労働生産性向上の目標

現状及び計画終了時における労働生産性の目標を記載すること。

労働生産性は、営業利益、人件費及び減価償却費の合計を、労働投入量（労働者数又は労働者数×一人当たり年間就業時間）で除したものをを用いること。

(3) 先端設備等の種類及び導入時期

① 先端設備等導入計画に基づき取得する先端設備等について記載すること。なお、先端設備等のうち、建物以外のものについては<建物以外>以下の欄に、建物については<建物>以下の欄に、それぞれ記載すること。

② 「所在地」の欄には、当該設備等が所在する（予定を含む）場所を都道府県名及び市町村（特別区を含む。）を含む住所を記載すること。

③ <建物以外>以下の欄における「設備等の種類」の欄には、機械及び装置、器具及び備品、工具、建物附属設備並びにソフトウェアの減価償却資産の種類を記載すること。

④ <建物以外>以下の欄における「設備等の種類別小計」の欄には、減価償却資産の種類ごとの小計値を記載すること。

⑤ 項目数が足りない場合は、列を追加すること。

5 先端設備等導入に必要な資金の額及びその調達方法

(1) 先端設備等導入に当たって必要な資金の額及びその使途・用途を記載すること。

(2) 同一の使途・用途であっても、複数の資金調達方法により資金を調達する場合には、資金調達方法ごとに項目を分けて記載すること。

(3) 「資金調達方法」の欄には、自己資金、融資、補助金その他の資金の調達方法を記載すること。

(4) 項目数が足りない場合は、列を追加すること。

先端設備等導入計画

1 名称等

1	事業者の氏名又は名称	株式会社 Management Intelligence Service
2	代表者名（事業者が法人の場合）	松村 昌典
3	法人番号	2250001019566
4	資本金又は出資の額	100 万円
5	常時使用する従業員の数	0 人
6	主たる業種	経営コンサルティング業

2 計画期間

2023 年 1 月 ～ 2027 年 12 月

3 現状認識

①自社の事業概要

経営コンサルティングを主なサービスとして、IT 活用や DX に対する助言や実行支援もサービスとして提供している。

②自社の経営状況

売上は、創業初年度 2 か月間の事業期間であった令和 4 年 6 月は売上 800 千円、営業利益▲40 千円となっているが、今期は事業が順調に立ち上がっており、令和 5 年 6 月期には売上 50,000 千円、営業利益 20,000 千円を見込んでいる。

今後は IoT を活用した現場分析サービスを新しく提供することで、売上及び利益をさらに増加させたいと考えている。

4 先端設備等導入の内容

(1) 事業の内容及び実施時期

①具体的な取組内容

現在、当社の経営コンサルティングサービスは財務諸表分析やスタッフへのヒアリングを実施した後に現場などの情報を収集・分析を実施し、課題を設定し、その課題を解決する取り組みを提案・実施サポートする流れで進めている。

今回サービス化を検討している「現場の情報収集分析サービス」は、生産現場などの現場分析をする場合、ストップウォッチなどを活用して情報を取得し、エクセルで集計分析しているが、この工程には多くの工数がかかってしまう。そのため、この部分を単体でサービス化する場合、高額となってしまう。

そこで、本計画では現場の情報取得分析を自動化するIoT分析システムを導入することで工数の削減を図り、サービスの低価格化を図る。

②将来の展望

新たなシステムの導入により、契約しやすい「現場の情報収集分析サービス」の価格を実現し、主に製造業などの事業者からの受注を獲得していきたい。また、現場情報を取得することで改善活動の企画・実行支援が求められるようになるため、その部分で当社の現場改善サービスを合わせて契約していただくことでさらなる売り上げおよび利益の増加を実現することができる。その結果、当社の労働生産性の向上にもつながる。

(2) 先端設備等の導入による労働生産性向上の目標

現状 (A)	計画終了時の目標 (B)	伸び率 (B - A) / A
4,260 千円	8,000 千円	87.8%

(3) 先端設備等の種類及び導入時期

<建物以外>

	設備等名/型式	導入時期	所在地
1	IoT データ分析システム	2023 年 3 月	山口県山口市糸米一丁目 1-21-1
2		年 月	
3		年 月	
4		年 月	
5		年 月	

	設備等の種類	単価 (千円)	数量	金額 (千円)	証明書等の 文書番号
1	ソフトウェア	15,000	1	15,000	
2					
3					
4					
5					

	設備等の種類	数量	金額 (千円)
設備等の種類別 小計	ソフトウェア	1	15,000
合計		1	15,000

<建物>

	導入時期	所在地	金額 (千円)
1	年 月		
2	年 月		
3	年 月		
4	年 月		
5	年 月		
合計			

5 先端設備等導入に必要な資金の額及びその調達方法

使途・用途	資金調達方法	金額 (千円)
先端設備等購入資金	融資	10,000
先端設備等購入資金	自己資金	5,000

認定支援機関確認書

令和5年 1月23日

株式会社 Management Intelligence Service
代表取締役 松村 昌典 殿

認定支援機関ID番号

1	0	0	2	3	5	0	0	2	0	0	9
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

住 所 山口県山口市中央四丁目5番16号
山口県商工会館6階

名 称 山口県中小企業団体中央会
代表者役職 会長
代表者氏名 和田 卓也



先端設備等導入計画に関する確認書

先端設備等導入計画の記載内容について、以下のとおり確認しました。

1. 認定経営革新等支援機関担当者名等

- ①認定経営革新等支援機関担当者名 連携支援部 主査 水野 隆正
- ②認定経営革新等支援機関電話番号 083-922-2606
- ③認定経営革新等支援機関担当者メールアドレス taka@axis.or.jp

2. 先端設備等導入計画の実施に対する所見

・先端設備等導入計画の期間 5年間

項目 (注)	所見
生産・販売活動等に直接つながる先端設備等を導入することにより、目標を達成しうるような労働生産性の向上が見込めるか。	本計画の先端設備導入で、新しいサービスを提供することが可能となり、既存事業である経営コンサルティングサービスの受注増加も見込めるため、増収増益が実現する見込みである。 さらに、新サービスは現場データの収集・分析の自動化を実現するものであるため、労働生産性の向上にも寄与すると思われる。

- ※ 認定支援機関ID番号については、各経済産業局 web サイトを参照のうえ記入ください。web サイトに記載がない場合は、認定を受けた各経済産業局にお問い合わせください。
- ※ 「事業者名」は、先端設備等導入計画を申請する中小企業者を記入してください。
- ※ 「代表者氏名」に記入する氏名は、本確認書を記載する認定支援機関の内部規定等により判断してください。
- ※ 「所見」は、導入する先端設備等が生産・販売活動等に直接利用されているか、先端設備等の導入によって労働生産性向上の目標の達成に寄与するかといった観点から内容を確認し、所見を記載してください。確認にあたり、事業内容や計画の記載内容に対する改善提案、アドバイスを行った場合は、その内容も記載してください。

